原子力産業新聞

2012年5月17日
平成24年（第2622号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

再処理・直接処分併存も

三つの選択肢と評価

核燃料サイクル小委まとめ

留保にはデメリットも

原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会は十六日、これまでの議論をまとめ、三通りの核燃料サイクルの政策選択肢とそれぞれの原子力比率（二〇三〇年時点で三五%、二〇%、一五%、〇%）ごとの総合評価を示した。前回は議論が途中だった「留保」の内容や得失についても定義した。

使用済み燃料を全て再処理して回収ウラン・プルトニウムを再利用する「全量再処理」政策では、最も高コストとなるが、原子力規模が維持または拡大する場合には使用済み燃料管理・貯蔵、放射性廃棄物の処分面積、資源節約の面から最も有効であるとした。実現には六ヶ所再処理施設の円滑な操業やFBRの実用化などが課題となる。

使用済み燃料を一定期間貯蔵後に全て地中に埋蔵する「全量直接処分」政策では、コスト面で最も優れているが、政策変更に伴い自治体の理解が得にくくなるなどの課題が多く、使用済み燃料の行き場を失うことや将来再処理が必要になった場合は開発再開に費用も時間も多くかかるとした。実現には直接処分技術の確立、六ヶ所再処理事業中止に伴うセーフティネットの整備などが課題となる。

委員内でも支持が多かった「再処理・直接処分併存」政策は、政策変更に伴う課題はあるものの全量直接処分よりは影響が小さく、将来の原子力比率が不透明な中で最も政策の柔軟性があるとして評価された。実現には中間貯蔵の政策的な位置づけの再定義や日米原子力協定で包括的同意見直しの可能性などが課題となる。

また選択肢を決定する上で、現段階では将来の原子力発電規模、プルサーマル計画、六ヶ所再処理工場稼働状況の見通しについて不確実性が高いため、これらの判断材料が見えてくる時期まで決定を「留保」することについて、現在の核燃料サイクル政策を一定条件下で継続しながら見極める「活動継続・留保」と、六ヶ所再処理工場やプルサーマルなどの活動を中断した後に見極める「凍結・留保」があることを提示した。しかし政策に空白が生まれることで、核燃料サイクル事業に対する地元の反発や追加コスト発生などのマイナス面も多い。

議論の結果は、二十三日の新大綱策定会議で報告し、原子力委員会を経て政府のエネルギー・環境会議に提出される。

五月中に原案取りまとめ

原子力 どこまで下げるか!?

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会（委員長＝三村明夫・新日本製鉄会長）は十四日までに、エネルギーミックス選択肢に関する議論を整理し、あと二回の会合で月内にエネルギー・環境会議に報告する「エネルギーミックスの選択肢の原案」取りまとめを目指すとした。

同委員会は、九、十四日の会合で、原子力発電、再生可能エネルギー、火力発電、コジェネ・自家発の各エネルギー源ごとの論点、横断的事項などを整理し、「エネルギーミックスの選択肢の原案」の策定に向けた議論の集約を行った。原子力発電への依存度をできる限り低減することが議論の出発点となっていたが、その中長期的な位置付けについて、①早期にゼロを目指すべき②依存度を低減させるが活用すべき③エネルギーミックスは社会的コストを負担する仕組みの中で需要家が選ぶべきもの――に意見を整理した。原子力の依存度低減を図るため、再生可能エネルギーや省エネルギーの技術革新に依存する面が大きくなるが、当面はある程度、火力発電・化石燃料に関しては、依存せざるを得ないことなど、意見が一致したとしている。また、原子力発電比率は、二〇三〇年のみでなく、それ以降の長期的な方向性も示すべきとの意見も掲げた上、方向性を検討する必要も示唆した。

横断的事項としては、エネルギーシステムの改革、地球温暖化対策、経済影響、技術革新、国際情勢などについて、議論を整理した。経済影響分析に関しては、原案検討の一助とすべく、九日の会合で、専門家・研究機関より試算結果が紹介され、二〇二〇年断面のエネルギーミックスのビジョン想定にも資することとなっている。一方で、将来的に不確実な要素も多いことから、「拘束性の強い目標等の提示は最小限に止め、幅を持った想定を行うべき」との意見も多く、これらを踏まえ、エネルギーミックス選択肢の候補は、「定量的なイメージ」と「必要な政策」の双方を含むものとして、議論を深めていく必要があるとしている。

また、今後の国民的議論に関連して、委員の枝廣淳子氏（幸せ社会経済研究所所長）が、十四日の会合で、若者の視点をエネルギー政策に取り入れる考えから開催している「eneyan」によるグループワーク活動について紹介した。

原子力の必要性強調

全原協総会　河瀬会長が続投

全国原子力発電所在市町村協議会（全原協、会長＝河瀬一治・敦賀市長）は十一日、東京の全国町村会館で平成二十四年度総会を開き、事業計画や政府への要望などを承認し、河瀬会長の留任も決めた。

河瀬会長は開会の挨拶で、原子力災害について「自治体としての機能維持はもとより、将来像を描くことさえできない過酷な状況だ」と表現し、国の初動対応や防災体制が全く機能していなかった、と厳しく批判した。

同会長はまた、原子力安全の確保について、一刻も早い原子力規制庁の発足と原子力防災体制の抜本的な強化を求めた。

その上で、全原協の考え方として同会長は、「資源の乏しい我が国にとって、原子力に代わり社会活動の基幹となり得る有効なエネルギー源が見いだされていない現状において、原子力の必要性・有用性は失われていない」と強調し、「国が原子力発電所の安全性を確実に高め、我が国の将来を見据えた原子力政策に責任を持って取り組んでいくのであれば、今後も原子力政策、ひいては国家の発展に協力していきたい」と述べ、原子力発電を今後も支持していく考えを鮮明に打ち出した。

総会後、国との意見交換の場が設けられ、枝野幸男経産相（＝写真）、細野豪志・原発事故担当相、松下忠洋・復興庁副大臣、神本美恵子・文科大臣政務官、近藤駿介・原子力委員長が次々挨拶し、大臣らが退席した後は各省庁の担当官らが対応した。

枝野経産相は、「十分に国が信頼してもらえていないことを真摯に受け止めている。特に大飯原発3、4号機の再稼働に当っては、国民の皆さんの理解を得ていきたい」と述べた。

細野担当相は「除染をしっかりやり抜く。政府を挙げて取り組んでいる」と述べ、そこに国民の意志があると強調した。また、強力な規制機関を作り上げることの重要性を強調し、「真っ先にやることは地元防災に取り組むことだ」とし、防災指針を作り、地元自治体に防災計画を作ってもらわなければならないと指摘、「地元の所在市町村の声を真摯に聞いていきたい」と述べた。

近藤委員長は、原子力政策の中で重要課題として、「地域社会との関係や人材の確保が重要だ。いかなることになっても、共存・共生以外に道はない」と語った。

意見交換の中で、資源エネルギー庁の担当官は、今夏のエネルギー計画策定に向けて、資源エネルギー調査会での「意見対立も大きいが、五月中には、選択肢の原案を提示したい」と述べた。

この一週間の出来事

〈12日（木）～18日（水）〉
・京都府・滋賀県知事が大飯原発を視察（12日）
・愛媛県知事も伊方原発視察（12日）
・経産副大臣が福井県庁、おおい町訪問（15日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
・東電・損害賠償支援機構の事業計画認定（2面）
・東京電力が株主総会後の役員人事内定（2面）
・国会事故調が勝俣東電会長を参考人聴取（2面）
・福島第一4号機プール安全性HPで強調（4面）

◇海外ニュース
・リトアニア内閣が新設計画の契約案承認（3面）
・チェコがテメリン計画でパートナー募集（3面）
・中国の寧徳4号機で丸天井の設置が完了（3面）

KCPC

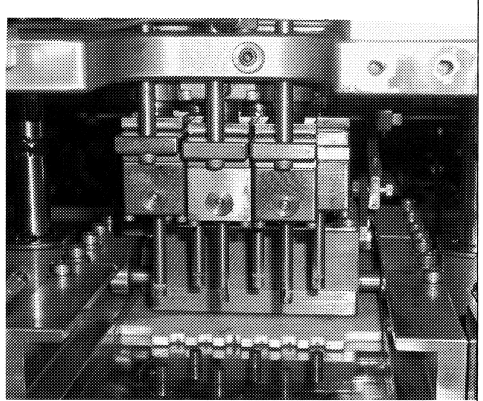
原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力　営業品目

キャスク関係　MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係　ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係　照射装置関係
放射性廃棄物処理装置　原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機 株式会社
■本社工場　☎ 06-6488-2501　ファックス 06-6488-5800
■東京支店　☎ 03-3837-1831　ファックス 03-3837-1970
E-mail：tokyo ⓐ kcpc.co.jp


MOX用レシプロ式プレス機